



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,742	17.3	2,390	20.5	2,453	16.0	1,674	15.6
2023年3月期第2四半期	26,203	10.4	1,983	13.8	2,115	10.8	1,448	11.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,905百万円 (30.2%) 2023年3月期第2四半期 1,463百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	13.18	
2023年3月期第2四半期	12.47	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	70,338	47,311	67.3	357.10
2023年3月期	66,787	41,617	62.3	358.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 47,311百万円 2023年3月期 41,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		13.50	13.50
2024年3月期		6.50			
2024年3月期(予想)				7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	12.2	5,200	0.3	5,200	4.2	3,600	8.2	28.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	138,809,400 株	2023年3月期	122,498,436 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,321,984 株	2023年3月期	6,321,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	127,080,398 株	2023年3月期2Q	116,168,773 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや長引く資源高の影響はあるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気全体は緩やかな回復基調が続いております。EU向け輸出が持ち直すなか、アジア及びアメリカ向け輸出にも回復の兆しがみられたことから、概ね横ばい傾向である輸入面とあわせ、先行きについては、次第に持ち直していくことが期待されます。国内生産面においては、海外景気の下振れ等による影響を注視する必要があるものの、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響の緩和が見られることから改善の動きがみられました。今後先行きも含め、一層の景気回復の動きに期待が懸かるなか、消費者マインドは持ち直してきたため、企業収益についても、緩やかな業況判断の上昇とともに、総じてみれば改善傾向で推移しているものと目されます。

一方、公共投資につきましては、国の令和4年度一般会計予算の補正予算において約2兆円規模の予算措置が講じられ、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費でも、当初予算は、前年度並みの予算水準となっております。また公共工事請負金額が、対前年同期比39.9億円増の104.6%の実績となっていることから、関連予算執行の効果とともに、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、228億3千9百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。前年同四半期比で港湾事業において増加となりましたが、建設事業、鋼構造物事業ともに減少となりグループ全体で減少となりました。

売上につきましては、売上高は307億4千2百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業、港湾事業において前年同四半期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、899億2千5百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

損益面では、売上総利益は56億7百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は23億9千万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益は24億5千3百万円（前年同四半期比16.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千4百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は254億6千9百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益(営業利益)は21億6千3百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は35億6千2百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2億9千9百万円（前年同四半期比515.8%増）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は16億4百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント損失(営業損失)は9千4百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)9千7百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億5百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益(営業利益)は1千8百万円（前年同四半期比5,911.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は703億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億5千万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、550億5千6百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が48億7千万円、立替金が5億9千3百万円減少しましたが、現金及び預金が71億6千4百万円、未収消費税等が9億8千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、152億8千1百万円となりました。これは、減価償却費等により有形固定資産が5千2百万円、無形固定資産が2億5千9百万円減少しましたが、投資有価証券が2億9千7百万円、繰延税金資産が9千2百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.1%減少し、174億1千8百万円となりました。これは、未成工事受入金が12億4百万円、賞与引当金が10億8千3百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が18億8千2百万円、未払金が4億1千4百万円、未払消費税等が20億7千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、56億8百万円となりました。これは、長期借入金が1億8千6百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が1億9百万円、その他固定負債が1億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13.7%増加し、473億1千1百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更はございません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができると中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元を改善を図ることとしております。

この基本方針のもと、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2024年3月期より中間配当を実施することとし、当期につきましては業績等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり6円50銭とすることを2023年11月10日開催の取締役会において決議いたしました。当配当金の支払開始日は2023年12月12日を予定しております。

なお、当期の1株当たり年間配当予想13円50銭に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,589	21,753
受取手形・完成工事未収入金等	34,254	29,384
未成工事支出金	869	1,548
材料貯蔵品	283	333
立替金	1,092	498
未収還付法人税等	41	—
未収消費税等	129	1,119
その他	322	427
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	51,579	55,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837	1,791
機械及び装置（純額）	2,198	2,017
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	105	306
その他（純額）	274	248
有形固定資産合計	9,604	9,552
無形固定資産		
のれん	1,132	1,061
ソフトウェア	509	416
その他	198	102
無形固定資産合計	1,841	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	3,366
退職給付に係る資産	21	20
繰延税金資産	348	440
その他	363	359
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	3,761	4,147
固定資産合計	15,207	15,281
資産合計	66,787	70,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,160	8,278
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	588	373
未払金	829	415
未払法人税等	1,236	1,028
未払消費税等	2,108	35
未成工事受入金	2,300	3,504
預り金	636	1,223
賞与引当金	14	1,098
工事損失引当金	329	223
完成工事補償引当金	50	49
その他	434	288
流動負債合計	19,589	17,418
固定負債		
長期借入金	2,611	2,424
株式報酬引当金	93	126
特別修繕引当金	3	4
退職給付に係る負債	2,716	2,825
繰延税金負債	79	37
その他	77	188
固定負債合計	5,580	5,608
負債合計	25,170	23,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	5,000
資本剰余金	453	2,072
利益剰余金	40,354	40,451
自己株式	△456	△709
株主資本合計	41,352	46,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	700
退職給付に係る調整累計額	△228	△204
その他の包括利益累計額合計	265	496
純資産合計	41,617	47,311
負債純資産合計	66,787	70,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,203	30,742
売上原価		
完成工事原価	21,523	25,135
売上総利益		
完成工事総利益	4,680	5,607
販売費及び一般管理費	2,696	3,216
営業利益	1,983	2,390
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	20	36
特許権使用料	27	39
スクラップ売却益	103	24
その他	29	15
営業外収益合計	184	118
営業外費用		
支払利息	9	8
前受金保証料	19	26
支払手数料	6	6
その他	16	13
営業外費用合計	52	54
経常利益	2,115	2,453
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
出資金評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	2,113	2,466
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,026
法人税等調整額	△520	△235
法人税等合計	665	791
四半期純利益	1,448	1,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448	1,674

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,448	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	206
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	15	230
四半期包括利益	1,463	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463	1,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,285	11.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,577	13.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	872	6.50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,000百万円、資本準備金が1,366百万円増加しました。また、当第2四半期連結会計期間において「取締役等に対する株式報酬制度」に対し追加信託を行いました。この結果、資本剰余金が252百万円、自己株式が252百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が2,072百万円、自己株式が709百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,088	2,665	1,363	26,117	86	26,203	—	26,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	141	—	157	2	160	△160	—
計	22,104	2,807	1,363	26,275	88	26,363	△160	26,203
セグメント利益又は損失(△)	2,032	48	△97	1,983	0	1,983	△0	1,983

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,469	3,562	1,604	30,636	105	30,742	—	30,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	10	—	27	4	31	△31	—
計	25,486	3,572	1,604	30,664	109	30,773	△31	30,742
セグメント利益又は損失(△)	2,163	299	△94	2,367	18	2,386	3	2,390

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	35,024	18,200	△16,824	△48.0	61,294
鋼構造物事業	3,018	2,682	△336	△11.1	6,961
港湾事業	1,423	1,847	423	29.8	2,833
その他	92	108	16	17.4	179
合 計	39,560	22,839	△16,720	△42.3	71,267

II 売上高

区 分	前第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	22,088	25,469	3,380	15.3	50,248
鋼構造物事業	2,665	3,562	896	33.6	7,573
港湾事業	1,363	1,604	241	17.7	3,483
その他	86	105	19	22.0	174
合 計	26,203	30,742	4,538	17.3	61,480

III 受注残高

区 分	前第2四半期 (2022年9月30日)	当第2四半期 (2023年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (2023年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	81,043	71,883	△9,159	△11.3	79,152
鋼構造物事業	16,908	15,062	△1,845	△10.9	15,942
港湾事業	3,439	2,970	△468	△13.6	2,728
その他	6	8	2	33.1	4
合 計	101,396	89,925	△11,471	△11.3	97,828